健康福祉委員会 わしの恵子議員

公費1兆円投入と県補助金の復活で高すぎる国保料の引き下げを

今年度から国保の都 道府県化が実施されて からの、一人当たり保険 料の変化などについて 質問しました。県は「一 人当たり保険料は県平 均100,108円、昨年度比 100.9%。市町村が納め る納付金の急増を回避す るための激変緩和措置を



健康福祉委員会(一番奥がわしの議員)

行い101.95%の増加に収まるよう調整し効果が得られたが、23の自治体が 101.95%を超えた」と答弁。

わしの議員は、「協会けんぽ、健保組合と比べ国保料が高い原因は、国保の 持つ構造的問題だ。国から3400億円が投入されたが、1兆円の公費投入で協 会けんぽ並みの保険料にまで引き下げられると全国知事会や全国市長会など も言っている。また、市町村は一般会計から国保会計に独自に繰入れてきたが、 国はそれをやめよと言っている。やめたら保険料が上がってますます払えな くなる。」と指摘しました。

「1兆円の公費負担を国にしっかり要望してほしい。最高で28億円あった県 独自の補助金を復活してほしい。高すぎる保険料に苦しんでいる県民のこと をしっかり考え、誰もが払える保険料に」と強く要望しました。

学童指導員不足の対策 基準を下げるのではなく待遇改善で

政府は学童保育の職員配置について、現在は職員2人以上が義務付けられい るものを、職員1人体制でも可能となるよう配置基準の緩和をめざしています。 わしの議員はこの点に関して質問しました。

わしの議員は「職員配置数や資格を定めた国の基準はとても大切で最低守ら なければならない基準だ。しかし、これを事実上廃止する方針が内閣府の会 議で了承されてしまった。『従うべき基準』を拘束力のない『参酌基準』にすれ ば指導員の質の低下が懸念される。指導員や保護者の声を聞き、待遇改善と 指導員確保が進むようにすべきだ。県は、従うべき基準の堅持を国に強く働 きかけるべき」と求めました。

全国初の「愛知県認知症施策推進条例」 制定について

2025年には65歳以上の高齢者5人に1人が認知症になると見込まれていま す。わしの議員は、県の市町村に対する支援の現状等を尋ねた上で、全国初と なる「認知症施策推進条例」について質問しました。県は「制定を機に、市町村 に対し足りないないところは支援したい。条例の中で、認知症の人が医療や 介護を受けるに当たって支援を適切に受けることができるよう必要な施策を 講ずるよう努めると規定した」と答えました。

わしの議員は「認知症の人と家族や介護者等が、住み慣れた地域で最後まで 自分らしく生きていけるように一層の支援を」と求めました。

振興環境委員会 しもおく奈歩議員

中部国際空港の災害対策の強化を

中部空港への浸水について問い 質しました。県は、「中部空港では、 高潮や電源施設への浸水対策は取 られている。液状化の影響は少な い」と答弁しました。台風時などの 走錨(船舶がいかりを下ろしたまま 流されること) による事故について 振興環境委員会(右から 2人目がしもおく議員)



は、「海上保安庁が検討している」と答えました。

しもおく議員は、「中部空港が津波のリスクが高いことは明らか。強力な対策 を強く要望する」と主張しました。

安全性が確保されていないリニアは中止を

リニアについて質問しました。県は、「公共交通の安全確保は最優先」と言いな がら、地震には安全だと矛盾する答弁を行いました。

しもおく議員は、「JR東海の言い分を鵜呑みにするだけで独自の安全策を考え ていない」と指摘。「大量輸送交通手段の安全確保を県として位置づけること、安 全性がはっきりしないリニアは直ちに中止すること」を強く求めました。

コミュニティバスへの支援を

切実となる高齢者や交通弱者の交通手段のの確保について「県の役割をどう考 えているか」と質問。県は、「市町村の地域公共交通会議に参加し、助言を行い支 援していく」と答えました。

しもおく議員は、「市町村任せではなく、県としてコミュニティバスなど生活交 通充実へ思い切った支援を行うべき」と県の財政支援を強く求めました。

住民参加でのごみの減量化推進を

豊橋田原のごみ処理広域化計画について質問しました。県は、「広域化計画は、 地域に効率的に施設を配置した最善の計画である」と答えました。

しもおく議員は、「ごみ処理計画は住民参加で検討し、ごみの減量など根本に立 ち返るべきではないか」と質問。県は、「広域化は、ごみの減量、最終処分量の削 減に大きく寄与した」と答えました。

しもおく議員は、「分別・資源化のシステムを確立して、地域にふさわしい、住 民本位のごみ行政へ力を尽くす」ことを強く要望しました。

海洋プラスチックごみ、河川のごみ対策の強化を

藤前干潟周辺に大量のペットボトルなどが集まったことについて質問しまし た。県は、「『川も海も、ゴミ箱じゃない』をキャッチフレーズに普及啓発活動をし ている」と答えました。

しもおく議員は、「海洋ごみの流域河川対策を進めることが必要ではないか」と 質問。県は、「岐阜県、三重県、名古屋市とともに対策を進めている」と述べました。

しもおく議員は、「発生源の抑制が必要だ。プラスチック製品の削減など、積極 的にプラごみ対策に取り組むべきだ」と主張しました。

すべての請願の紹介議員に 3件の請願を採択、4件は不採択

- 12月議会には、
- ①平成31年度愛知県私学振興予算の充実についての請願
- ②平成31年度愛知県私立幼稚園関係予算の充実についての請願
- ③『教育の公平』をめざして、学費と教育条件の公私格差を抜本的に是正するために、私学助成の充実を求める請願
- ④『消費税10% 増税の中止を求める意見書』採択を求める請願
- ⑤安心して子どもを生み育てられるよう保育の公的責任の堅持と保育・学童保育施策の拡充を求める請願
- ⑥すべての子どもたちにゆきとどいた教育をすすめ、心のかよう学校をつくるための請願
- ⑦日本軍『慰安婦』問題の解決をすすめるために、愛知県議会が国に対して解決をするための意見書を提出するよう求める請願 が提出されました。

共産党県議団は、すべての請願の紹介議員となり賛成しましたが、私学予算・充実を求める3件の請願以外は他会派の賛同が 得られず採択されませんでした。



請願に賛成起立する わしの・しもおく両議員

